

様式第 8（第 14 条関係）

琉大西管第 4 号
令和 8 年 4 月 8 日

内 閣 総 理 大 臣 殿

国立大学法人琉球大学
学長 喜 納 育 江

令和 7 年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた
研究推進事業費補助金研究報告書

標記について、別添関係書類を添えて報告します。

添付書類（実施した研究課題ごとに、別葉にて作成すること。）

1. 研究報告書（研究課題名）（別添 1）

様式第8（別添1）

令和7年度年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 研究推進事業費補助金研究報告書

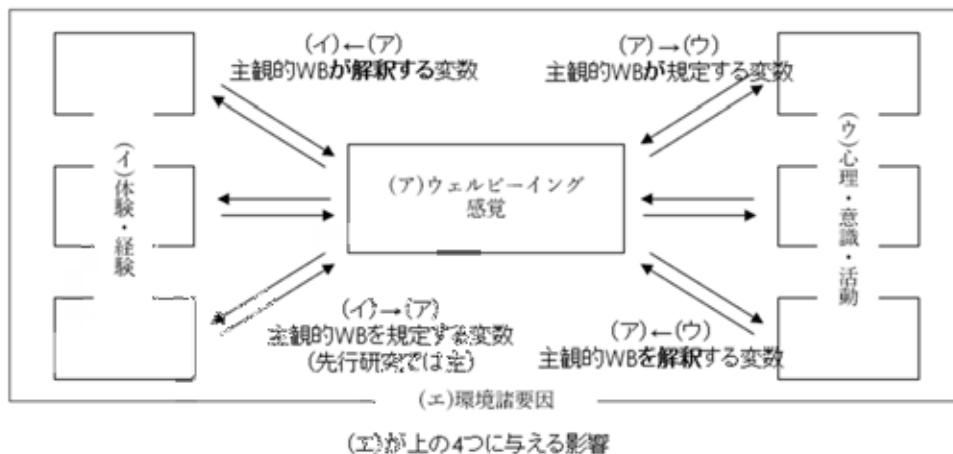
研究課題名	「教育」・「医療」・「福祉」が融合した『こどものウェルビーイング』指標の設定
研究期間	令和7年5月14日 ～ 令和8年3月31日
研究者氏名	上間 陽子
部署	おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター、教育学研究科
職名	副センター長、教授

1. 研究開始当初の背景

ウェルビーイングという状態があるとするならばどのようなものなのかについて、とりわけそれがこどもの場合にはどのように表れるのかを測定できるウェルビーイング指標作成を目指しつつ本研究は設計されている。その際、A. ギデンズのいうところの自己再帰的プロジェクト年違和性の高いウェルビーイング指標ではなく、コミュニティなどに包摂されていると感じられる安心感や生存が可能になっているという状態を測定できるとするならばどのような指標なのかということなどを視野にいれて調査設計を行うこととする。

2. 研究の目的

沖縄の高校生及びその保護者を対象とした質問紙調査及びインタビュー調査を通して、沖縄のこどもたちのウェルビーイングを測定することを目的とする。その際、ウェルビーイングを規定するのはどのような経験に裏付けられているのか、ある種のウェルビーイングの在り方がどのような意識を醸成するのか、それらについての相互関連も含めて検討する。さらには水、騒音、通学路の危険などといった環境要因がどのように影響するのかについても検討する。考え方の構図は以下になる。



3. 研究の方法

「沖縄の高校生の生活・人生・幸福観に関する調査」の計画を進めている。本調査（2026 年度） 高校 3 年生対象の全県悉皆調査、その後の聞き取り調査を企図しているが、それに先立ち予備調査を 2 校で実施することとする。

4. 研究の成果

沖縄県 A 市に所在する 2 つの高校、A 1 校と A 2 校の 1 学年の生徒（実施日：2025 年 12 月 2 週から 12 月 18 日かけて）を対象に予備調査を行った。対象者数・有効回収数・有効回収率は以下のとおりである。

	対象者数	有効回収数	有効回収率
A 1 校	3 6 0	3 4 0	9 4 . 4 %
A 2 校	2 4 0	2 0 4	8 5 . 0 %
計	6 0 0	5 4 4	9 0 . 7 %

11 変数を使用してクラスター分析を行ったところ、4 つのクラスターが現出した。それぞれのクラスターにおいて、以下のような特徴がみられた。

第 1 クラスター：最大多数派。幸福感・元気・生活満足感、最も高い。他のすべての項目についても、このクラスターのみ、平均よりも良好と見なせる状態にある。

第 2 クラスター：人数的に第 1 クラスターに次ぐ多数派。幸福感・元気・生活満足感やその他の項目についても、第 1 クラスターに次いで状態は良好だが、しかしいずれも平均よりも厳しい状態が推測される。

第 3 クラスター：人数的に最少数派。幸福感・元気・生活満足感は、第 1 クラスター・第 2 クラスターより低い。第 4 クラスターよりはやや良好。しかし、他の諸項目からは、第 4 クラスター以上に厳しい状態にあると推測されるところもある。

第 4 クラスター：幸福感・元気・生活満足感は、4 つのクラスターの中で最も低い。他の諸項目からも、厳しい状態にあることが推測される。

以上のことから、それぞれのウェルビーイング感覚についてドラスティックな差異があること、ここでは掲載しないが暮らし向きや ACES の測定からみられた困難さなどに見過ごせないものがあつたことから、3 月中旬に速報版リーフレットを制作し、管理職への説明、生徒たちへの配布などを行った。

5. 研究組織

研究者等氏名	所属機関・部署・職名
上間 陽子	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・副センター長 琉球大学・教育学研究科・教授
長谷川 裕	琉球大学・人文会学部教授
糸数 温子	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・特命講師
多和田 実	琉球大学・教育学研究科・教授

6. その他

参考資料 1 参照

7. 流れ図

別紙 1 のとおり

研究課題名：「教育」・「医療」・「福祉」が融合した『こどものウェルビーイング』指標の設定

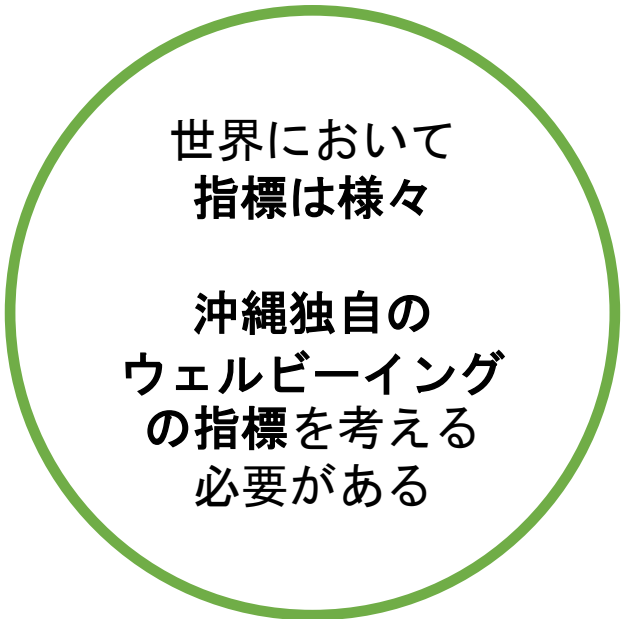
【子どものウェルビーイングとは】

子どもが心安らぐ安定した生活環境を持ち、希望や夢への期待を持って生活できている状態

= 子どもが健康で安定した生活を実現できている状態

身体面のウェルビーイング	生活のリズム 疲労感 健康状態・睡眠
心理面のウェルビーイング	自尊感情 幸福感 安心感
社会的場面でのウェルビーイング	友人関係 学校場面 （授業・先生との関係） 家庭内での安堵感
自分の未来を創造する力	生活の目標 将来への見通し 無力感

・ 一般社団法人 平和政策研究所HPより



【世界幸福度報告】

Oxford Wellbeing Research Center と国連持続可能な開発ソリューションネットワークの共同報告

幸福度ランキング世界一位は7年連続フィンランド

コミュニティ意識が高く、人々が互いに支え合う文化があり、孤立感を感じにくい

豊かな自然環境にアクセスしやすい

税金が高い一方で、教育や医療、福祉などの社会保障が充実しており、国民に対して安心や安全が提供されている経済的な不平等が小さい

子供達一人一人に合わせた柔軟なカリキュラムを提供

ワークバランスが重視され、仕事と家庭生活の両立がしやすい環境

日本の幸福度ランキングは51位

特に30歳以下の幸福度ランキングが世界73位と低い

【目的】

- ・ 沖縄のこどもが、ウェルビーイングな生活を送ることができるように、さまざまな課題の解決を図るための調査研究事業を実施。

検証事項①：世界各国のウェルビーイング指標に関する調査

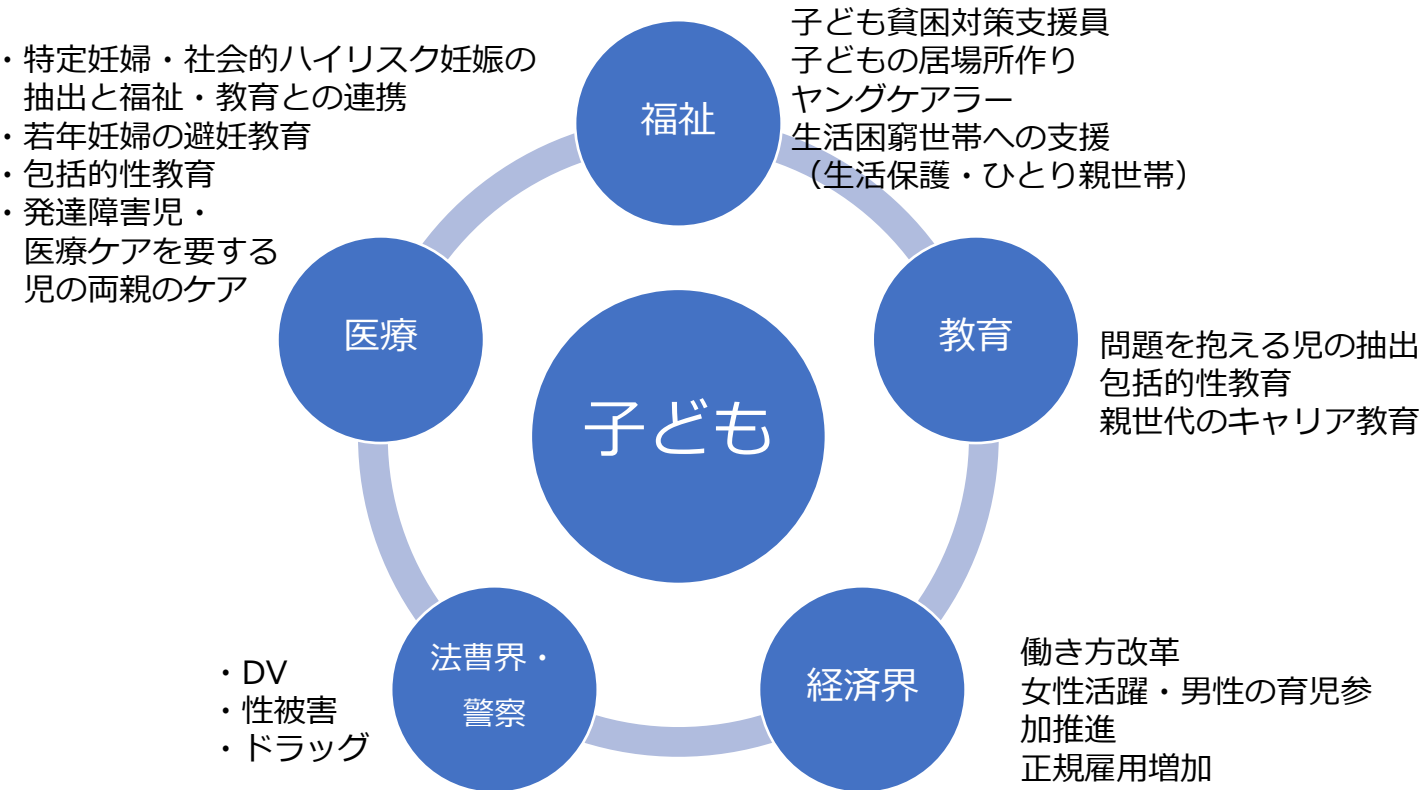
- ▣ 沖縄地域に密着した医療・教育・福祉の知見を生かす。
- ▣ こどもをとりまく多層的環境への言及や項目設計にこどもの意見をとりいれるなど。

検証事項②：沖縄における課題や測定方法等を検討するために沖縄の既存のこども・若者調査の収集・整理

- ▣ 沖縄では、行政が中心になりこどもの生活に関する調査が蓄積されている。
- ▣ 次なる課題はこどもの強みを拾えるか。

【研究概要】

「多分野の専門家が包括的に議論する場の創設」



「沖縄県独自の子どもウェルビーイング指標の設定」

- (1) 日本の課題・目的の明確化
 - (2) 日本の既存調査の整理
 - (3) 日本の指標の在り方、
 - (4) 指標や結果の示し方の検討、
 - (5) こどもとこどもを取り巻く人の意見表明・参画
- 長期的な課題として、実際に指標を検討・作成する際の留意点として

様式第 8（別添 1）

令和 7 年度年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた
研究推進事業費補助金研究報告書

研究課題名	教育機関やサードプレイスを活用した教育支援プログラムの実践研究
研究期間	令和 7 年 5 月 1 4 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日
研究者氏名	上間 陽子
部署	おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター、教育学研究科
職名	副センター長、教授

1. 研究開始当初の背景

沖縄県の不登校児童生徒数は小学校、中学校、高等学校のいずれも全国的にも高く、なかでも小学生においてはワースト 1 位となっている。こうした状況において、学校以外の場所などで子どもを支援する方法が模索されているが、そもそも公教育である学校が、子どもたちにとって、自分の存在を包括的に受け入れられていると体感でき、通いたくなる場所としてその機能をしっかり持つ必要があると考える。こういった観点から、本プロジェクトでは、子どものウェルビーイングを向上させるようなさまざまな教育支援プログラムを、子どもたちが通う学校を拠点として実施することで、沖縄の教育課題に取り組もうと考えるものである。

2. 研究の目的

子どもの困難を区分して支援の対象とするのではなく、その存在を包括的な存在として捉え、コミュニティベースで善いと思われる教育支援プログラムを実施することを目的としている。

3. 研究の方法

本事業は、以下の 3 つの部門から構成されている。

- ① ホースセラピー部門
- ② ヘルスリテラシー部門
- ③ 珈琲焙煎部門

①は公立学校の子どもたちにむけて、動物介在教育を試みる教育支援プログラムである。②は高校生に向けて自分のメンタルヘルスに気づくとともに、コミュニティのヘルスをどのようにしたら向上できるかを試みる教育プログラムになっている。③は障害を持つ子どもや若者が社会とのつながりをもちながら生活できるように試みるプログラムとなっている。

4. 研究の成果

- ① 今年度は 2 つの小学校と 1 つの特別支援学校で実施した。いずれも A S D の傾向がみられる子どもや、前年度不登校であった子どもたちに対して実施しているが、登校日数が増えるなどの成果があらわれている。また、春休みに沖縄の公立学校・県立学校の教師たちを対象にした支援プログラムの研修を実施した。なおこれらについては以下のような報道があった。

琉球新報 2025 年 12 月 27 日（土）

琉球新報 2026 年 1 月 4 日（日）

琉球放送 R B C N E W S 2026 年 3 月 20 日（金）

- ② 県内の高校生向けの無料セミナーを実施した。多様な人々の生きづらさや幸福のあり方を知り、温かい人間関係を築くためのヒントを学んでもらう目的で実施している。これに関しては以下のような報道があった。

沖縄タイムス 2026 年 12 月 14 日（日）

- ③ については、今年度はコーヒーの品種ごとの焙煎の技術や配分量などについての試作品を作るなどしている。

5. 研究組織

研究者等氏名	所属機関・部署・職名
上間 陽子	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・副センター長 琉球大学・教育学研究科・教授
村末 勇介	琉球大学・教育学研究科・教授
岸本 琴恵	琉球大学・教育学研究科・教授
杉尾 幸司	琉球大学・非常勤・名誉教授
金城 満	琉球大学・非常勤

6. その他

参考資料 2 参照

7. 流れ図

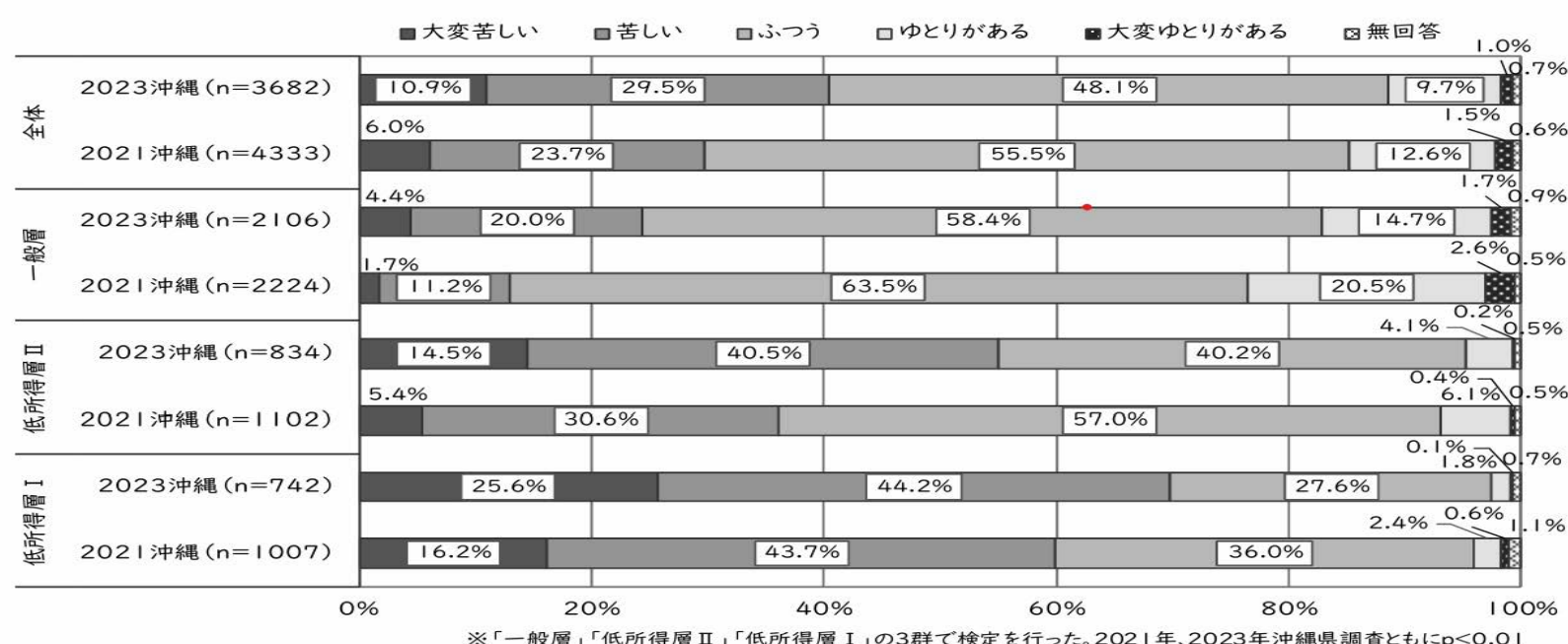
別紙 2 のとおり

研究課題名：教育機関やサードプレイスを活用した教育支援プログラムの実戦研究

【背景】

- ・沖縄県は、国内で最も出生率が高いという可能性を有する。
- ・歴史的、地理的、社会的不利等の様々な特殊事情から県民所得や若年妊娠率などに課題を抱え、こどもを取り巻く環境は厳しい。

図4-1-3【経年比較】あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



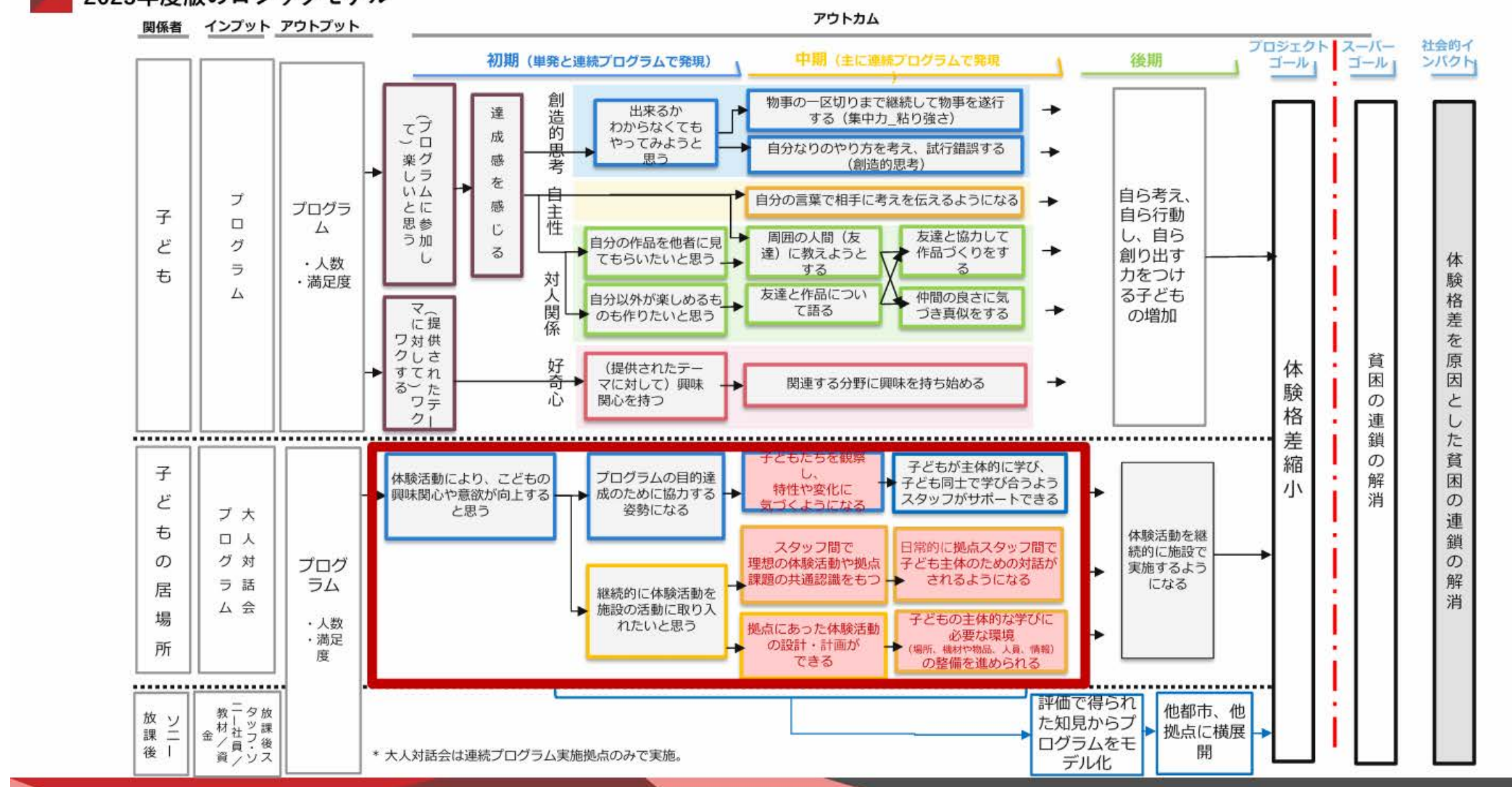
Cf.「令和5年度 沖縄子ども調査（0～17歳）報告書」
https://www.pref.okinawa.jp/res/projects/default_project/page/001/029/654/honpen-r5-kodomo-chousa.pdf

【研究概要】

- ・教育機関との協働研究や、サードプレイスを活用した実践研究とその測定方法の検証

CF.ソニー「感動体験プログラム」 ■社会的インパクトの測定まで一体。

2023年度版のロジックモデル



【評価】

- ・最終的には実践内容の社会的な効果を社会的投資収益率（SROI）等の手法を使い、定量的に評価。
- ・エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を視野

【効果】

- ▼評価方法として社会的投資収益率等を活用する場合には、「期待されるアウトカム」項目と、その成果量を定量化するための指標群の枠組みが適切に設定されていることが重要。
- ▼そのため、アンケート調査などから収集されたデータのみを分析するだけでなく、さまざまな社会課題の解決に向けて、さまざまな強みをもつ組織や個人が協働していくスキームが必要。
- ▼本研究では、学術的な研究に加えて、実践型の研究を行うことによって、お互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指す「コレクティブ・インパクト（collective impact）」の創出を実現。

様式第 8（別添 1）

令和 7 年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 研究推進事業費補助金研究報告書

研究課題名	社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦に関する実態調査と医療・福祉・教育分野の連携による支援のあり方
研究期間	令和 7 年 5 月 1 4 日～令和 8 年 3 月 3 1 日
研究者氏名	銘苅 桂子
部署	琉球大学おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター、周産母子センター
職名	センター長、教授

1. 研究開始当初の背景

2024 年度の沖縄県における若年妊娠の割合は 0.47%であり、全国平均 0.17%の 約 2.8 倍である。非正規雇用率も高く、1 人当たりの県民所得や、母子世帯出現率も全国最下位である。また、パートナーからの DV に対する保護命令発令件数は全国平均の 3 倍であり、これら厳しい環境・経済状況が子育て世代の困窮を招いている。

2023 年度の琉球大学病院における社会的ハイリスク妊娠は 14%（57/393 分娩）、特定妊婦は 3%（13/393 分娩）である。厚労科研による全国調査による社会的ハイリスク妊娠と特定妊婦の割合はそれぞれ 8.7%と 1 %であり、全国平均よりも高い。出産児の児童相談所への保護を回避し虐待を防止するために、社会的ハイリスク妊婦については、産科医、小児科医、精神科医、助産師、臨床心理士、医療ソーシャルワーカーが合同で支援会議を行う。さらに、特定妊婦と判断された場合には、市町村と児童相談所も加わり、要保護児童対策協議会（要対協）において支援方針を検討する。沖縄県は子育て世代の困窮が顕著でありながら、これら社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦がどのように管理され、地域との連携がなされているのかのデータはない。

2. 研究の目的

沖縄県における社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦の診断基準や抽出方法、その頻度、医学的介入や自治体や福祉との連携に関する実態を明らかにする。また、妊娠前から子育て期までの多職種による切れ目のない支援体制を構築するため、次回妊娠までの避妊方法の周知、プレコンセプションケアの視点や DV を行う男性等に対するアプローチも含む支援の現状を明らかにする。

3. 研究の方法

令和7年度は、沖縄県における社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦の診断基準や抽出方法、その頻度、医学的介入や自治体や福祉との連携に関する実態を明らかにする。

（1）沖縄県における社会的ハイリスク妊婦と特定妊婦のアンケート調査の実施

- ・実施期間：令和7年8月5日から令和8年1月5日
- ・調査対象：沖縄県内分娩取扱い施設、助産院、全市町村
- ・調査方法：郵送によるアンケート用紙の送付、回収方式（市町村からは一部 web での回答・回収を含む）

（2）調査結果より課題を抽出し、医療・福祉・教育分野の連携による支援方法を検討

4. 研究の成果

（1）沖縄県における社会的ハイリスク妊婦と特定妊婦のアンケート調査の実施

沖縄県内の分娩取扱い施設 25 施設中 24 施設（回収率 96.0%）、助産院 48 施設中 31 施設（回収率 64.6%）、市町村 41 施設中 29 施設（回収率 70.7%）より回答を得た。分娩施設・助産院における課題として、施設ごとに社会的ハイリスク妊婦の基準や支援方法が異なるため、社会的ハイリスク妊婦を十分に抽出できていない可能性や、病院と市町村担当者との問題認識の違いにより支援が十分に行き届かない可能性が指摘された。また、連携体制や人材不足の影響により、転居や担当者不在時に情報が途切れることや、市町村内の部署間での情報共有が十分でないことも課題として挙げられた。市町村においては、こども家庭センターの設置は 39.4%（13 施設）にとどまっており、その理由として、人材不足、予算確保の困難さ、庁内調整の不足などが挙げられた。また、分娩取扱施設や助産所で指摘された課題と同様に、社会的ハイリスク妊婦の基準や支援方法が地域によって異なることによる問題点も挙げられた。

※アンケート集計結果については別添参照。

（2）調査結果を踏まえた課題の整理と解決策の検討

沖縄県の協力のもと、社会的ハイリスク妊婦および特定妊婦の基準や抽出方法を統一し、関係機関への周知を図る。また、社会的ハイリスク妊婦および特定妊婦に関するデータベースを整備し、カンファレンスを開催する。カンファレンスで共有された課題について関係機関へ周知するとともに、支援方法の標準化と連携体制の強化を図る。人材不足への対策として、スマートフォンを活用したオンライン相談システムを構築し、その有効性を検証する実証研究を計画する。

《今後の予定》

1. 社会的ハイリスク妊婦及び特定妊婦の基準や抽出方法を統一
2. 社会的ハイリスク妊婦及び特定妊婦に関するデータベースを整備

3. 医療と福祉が連携するカンファレンスの開催体制の構築

4. カンファレンス開催を通じて基準や抽出方法の統一、及び医療と福祉の連携体制の強化を図る

5. 人材不足への対策としてスマートフォンを活用したオンライン相談、システム等について検討する

5. 研究組織

研究者等氏名	所属機関・部署・職名
銘苅 桂子	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・センター長 琉球大学病院・周産母子センター・教授
金城 忠嗣	琉球大学病院・周産母子センター・講師
知念 行子	琉球大学病院・周産母子センター・助教
金城 淑乃	琉球大学病院・周産母子センター・助教
折田 忍	琉球大学病院・おきなわクリニカルシミュレーションセンター・副看護師長
又吉 由佳理	琉球大学病院・周産母子センター・臨床心理士
西平 久美子	琉球大学病院・産婦人科・臨床研究コーディネーター

6. その他

参考資料 3 参照

別紙 3 のとおり

研究課題名：社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦に関する実態調査

【背景】

- ・沖縄県内においては、若年妊娠の割合が全国一であるにも関わらず、これら社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦がどのように管理され、地域との連携がなされているのかのデータはない
- ・歴史的、地理的、社会的不利等の様々な特殊事情から県民所得や若年妊娠率などに課題を抱え、こどもを取り巻く環境は厳しい。

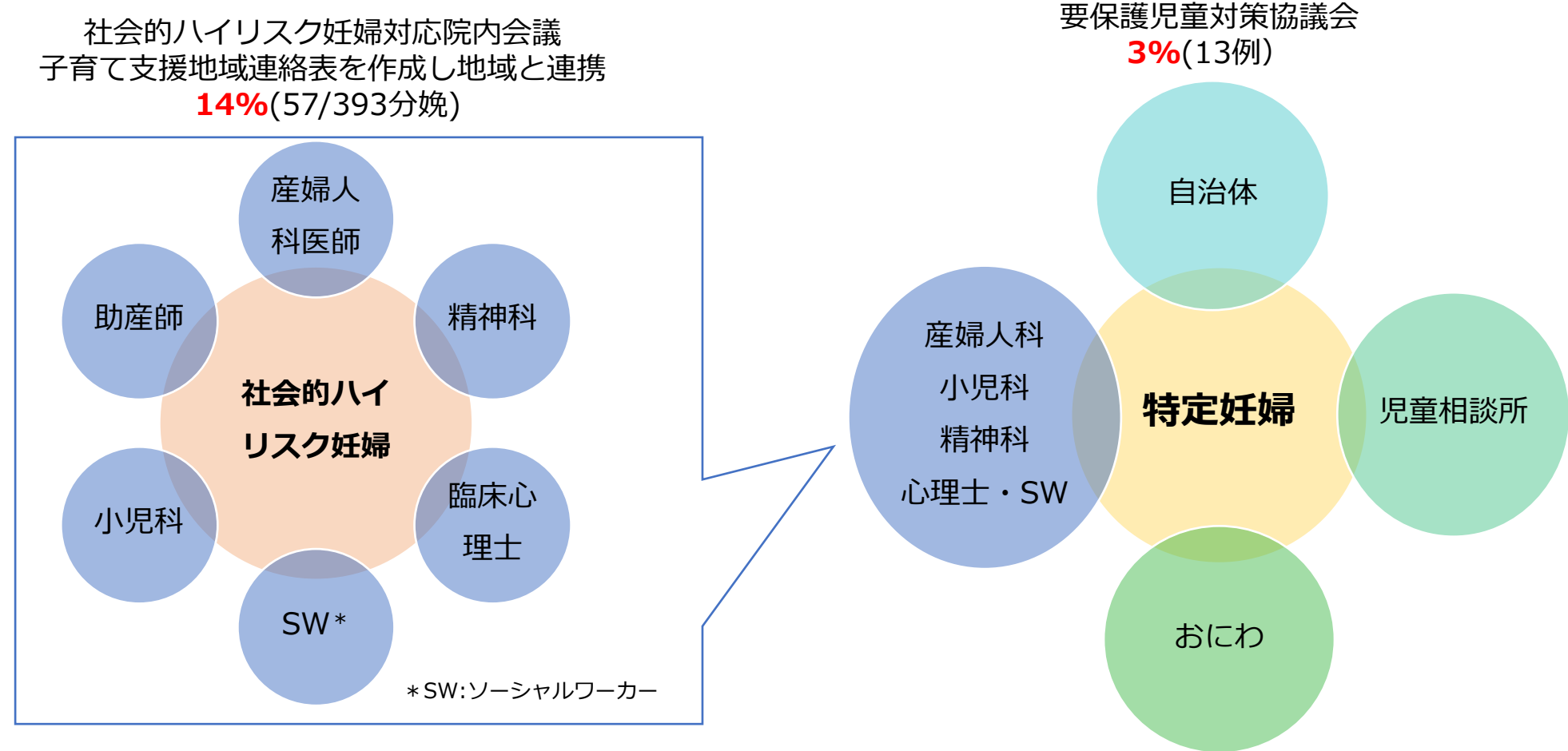
3. 全国からみた沖縄県の母子統計(令和3年度)

(表3-1)

順位	出生		低体重児出生率		合計特殊出生率		乳児死亡		新生児死亡		周産期死亡		死産		妊産婦死亡		人工妊娠中絶実施率	
	(年)		(年)		(年)		(年)		(年)		(年)		(年)		(年)		(年度)	
	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率	都道府県	率
	人口千対		人口千対		人口千対		出生千対		出生千対		出生千対		出生千対		出生10万対		15～49歳女子人口千対	
	全国	6.6	全国	9.4	全国	1.30	全国	1.7	全国	0.8	全国	3.4	全国	19.7	全国	2.5	全国	5.1
1	沖縄	10	沖縄	11.1	沖縄	1.8	和歌山	2.7	長崎	1.8	佐賀	4.8	沖縄	24.6	鳥取	26.4	宮崎	7.5
2	愛知	7.4	栃木	11	鹿児島	1.65	静岡	2.5	山口	1.4	新潟	4.7	熊本	22.7	熊本	15.4	東京	7

Cf. 「母子保健の主なる統計」
https://www.pref.okinawa.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/023/435/3boshokennoomonarutoukeir3.pdf

- ・琉大病院における社会的ハイリスク妊婦と特定妊婦への対応状況

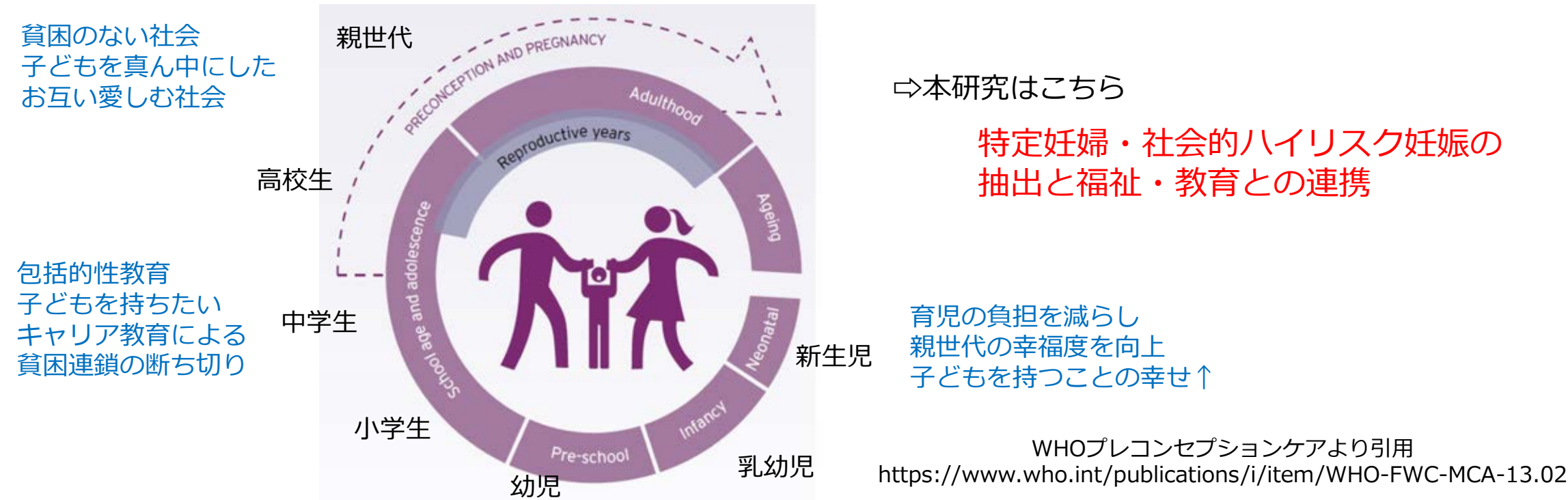


【研究概要】

- ・沖縄県における社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦の診断方法、その頻度、医学的介入や自治体との連携に関する実態調査（各施設によって定義・診断や加入方法が異なる可能性があり、さらには自治体への連携が行われていない可能性もある）
- ・次回妊娠に対する避妊方法の周知、DVを行う男性等に対するアプローチも含め、妊娠前から子育て期までの多職種による切れ目のない支援体制の構築し、さまざまな問題を有する妊婦とその子どものウェルビーイングの向上を目指す。（行政、福祉分野、教育分野、医療分野（医療産婦人科学会、医会、沖縄県医師会など）との連携

指標：社会的ハイリスク妊娠及び特定妊婦の数、医療・福祉・教育との連携数、市町村による取り組み方の違い、出生児相入院の背景、各分娩施設におけるソーシャルワーカーやドクタークラーク等の数、母親の就業、就職数、次回妊娠までの期間、男性のDVの有無など

妊娠前（プレコンセプション）から始まる全世代アプローチによる子ども真ん中ウェルビーイング



様式第 8（別添 1）

令和 7 年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 研究推進事業費補助金研究報告書

研究課題名	小児救急受診者の受診時間、動機、疾患、家族背景に関する調査
研究期間	令和 7 年 5 月 1 4 日～令和 8 年 3 月 3 1 日
研究者氏名	銘苅桂子
部署	おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター、周産母子センター
職名	センター長、教授

1. 研究開始当初の背景

沖縄県の小児救急は常に逼迫しており、その背景には、全国と比較して小児科医が不足していることや、救急医療体制の機能分担の不十分さといった、医療提供体制の課題に加え、夜間受診の集中や受診判断の難しさなど保護者側の社会的・経済的要因がある。このような状況において、産婦人科医や小児科医等の専門家にオンラインで相談できるサービスは、保護者の不安軽減や適切な受診判断の支援につながる可能性が指摘されている。

2. 研究の目的

本研究は、沖縄県内の自治体で導入されている産婦人科および小児科に特化したオンライン健康医療相談サービスについて、その利用実態を明らかにし、保護者の不安軽減および受診判断支援への寄与を検証することを目的とする。さらに、本サービスが適切な受診行動の促進を通じて、医療提供体制の逼迫緩和に資する可能性について検討する。

3. 研究の方法

本研究は、株式会社 Kids Public が沖縄県内の 2 自治体において実施したオンライン相談サービスの利用記録データおよび、同サービス利用者を対象として実施されたアンケート調査データを用いた観察研究である。これらのデータを分析し、オンライン医療相談の利用実態を把握するとともに、受診行動および保護者のウェルビーイングへの影響について検討した。

4. 研究の成果

本研究により、オンライン健康医療相談サービスが育児不安の軽減や受診行動の適正化に寄与することが確認された。特に、夜間の受診判断に迷うケースにおいて、専門職の助言が不必要な救急受診の抑制につな

がっていた。また、利用者の多くが心理的安心感の向上を実感しており、周産期・子育て世帯のウェルビーイング向上に資する可能性が示された。これらの成果は、沖縄県における母子保健施策の評価・改善に有用であり、ICT を活用した子育て支援施策の今後の方向性を検討する上で、国・自治体の政策立案に資する基礎資料となることが期待できる。

※調査研究の解析結果については別添参照。

7. 研究組織

研究者等氏名	所属機関・部署・職名
銘苅 桂子	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・センター長 琉球大学病院・周産母子センター・教授
中西浩一	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・センター併任教員 琉球大学・医学部・学部長
金城 忠嗣	琉球大学病院・周産母子センター・講師
知念 行子	琉球大学病院・周産母子センター・助教
金城 淑乃	琉球大学病院・周産母子センター・助教
折田 忍	琉球大学病院・おきなわクリニカルシュミレーションセンター・副看護師長
又吉 由佳理	琉球大学病院・周産母子センター・臨床心理士
西平 久美子	琉球大学病院・産婦人科・臨床研究コーディネーター
竹原 健二	国立成育医療研究センター 政策科学研究部 部長
三澤 奈菜	国立成育医療研究センター 政策科学研究部 共同研究員
橋本 直也	株式会社 Kids Public 代表取締役

8. その他

参考資料 4 参照

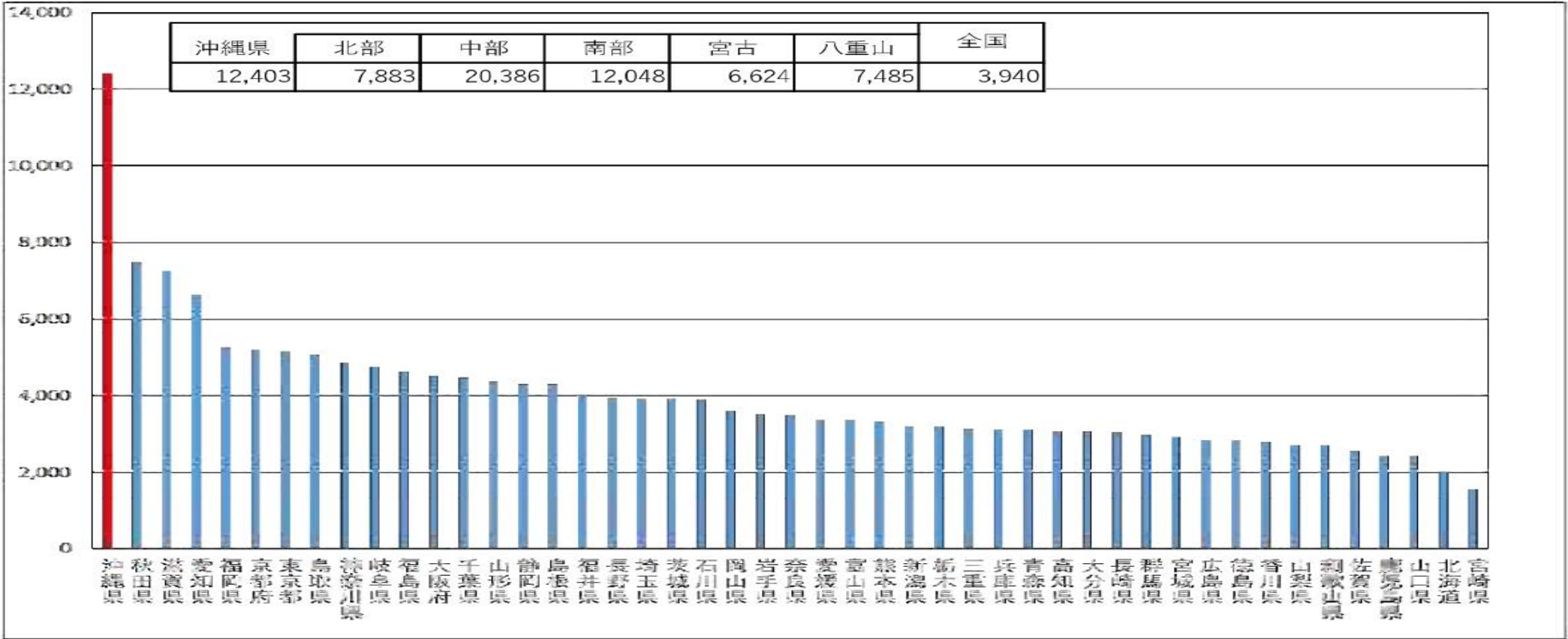
別紙 4 のとおり

研究課題名：小児救急受診者の受診時間、動機、疾患、家族背景に関する調査

【背景】

- ・時間外受診が全国平均の3倍、2位の約2倍

図8 救急病院の時間外等受診者数（1施設あたり）（単位：人/年）



※平成29年病床機能報告

厚生労働省（医療政策研修会）R5.5.19

- ・初診・軽症で受診する小児が救急外来を逼迫

各科の新患/再来患者数



沖縄県医師会理事会 2024.11.19

【課題】

- ・沖縄県における小児救急は常に逼迫しており、その要因として受診する側の経済的な問題が大きく影響していることが推測されている。
- ・受診する側の問題点としては、夜間に受診者が殺到することが挙げられ、その理由としては経済的理由により仕事を休むことができない、
- ・夜間であれば3次救急であっても選定医療費を支払う必要がないことが挙げられる
- ・さらには子供の親の権利意識の高まりにより、小児科医師のメンタルヘルスの問題が生じており、若手医師の休職の問題も生じている

⇒本研究はこちら

これらについて実態について調査を行い、医療体制の改善のための政策提言、受診者の受診行動変容に繋げる
これによって、サステイナブルな医療体制の構築を目指す

様式第 8（別添 1）

令和 7 年度年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 研究推進事業費補助金研究報告書

研究課題名	学校検診等と子どもの貧困に係る因果関係に関する調査
研究期間	令和 7 年 5 月 1 4 日～令和 8 年 3 月 3 1 日
研究者氏名	中西 浩一
部署	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター 医学部
職名	センター併任教員・医学部長

1. 研究開始当初の背景

沖縄県はこどもの保健医療に関する課題として、他県と比較して学校検診要精密検査者の受診率が低い、定期予防接種の接種率が低いなどの諸問題がある。

学校検診のうち、腎臓部門については、わが国では法令により多大な資源を投入していわゆる学校検尿が実施されており、慢性腎炎の減少、ひいては慢性透析患者の減少に貢献してきた。

しかしながら、沖縄県では要精密検査者の約半数しか医療機関を受診しておらず、他県と比較して著しく受診率が低く、本来得られるはずの恩恵が損なわれている。また、沖縄県は人口あたりの血液透析患者が最も多い県の一つであり、これらが関与している可能性がある。

2. 研究の目的

これらの問題の原因を詳細に調査し、問題を引き起こす社会構造（子どもの貧困との関係等）の課題を詳らかにする。

また、調査に合わせて、それぞれの課題の改善に向けた啓発活動を行う。

3. 研究の方法

沖縄県医師会が収集した学校検尿のデータと沖縄県が収集した子どもの貧困に関連するデータの相関を解析し、学校検診要精密検査者の受診を妨げる要因を明らかにする。

4. 研究の成果

令和 7 年度は、関連団体と綿密に連絡を取り合い、必要なデータの収集に成功し、解析を実施している。予備的解析結果としては、経済的状況と未受診の関連を示唆する結果を得ている。

次年度以降は、更なる解析を進め、結果を公表する。また、明らかになった結果を元にその対応策を立案・実行し、受信率の向上を目指す。それらの成果を客観的に評価するとともに、成功事例においては、全国への拡大が期待される。

社会構造の課題を詳らかにすることによって、学校検診のあり方も含め、その抜本的対策に繋がることが期待できる。例えば、要精密検査となった子どもの精密検査の受験率が上がることで、将来的に慢性腎炎や慢性透析患者の減少も期待できる。

5. 研究組織

研究者等氏名	所属機関・部署・職名
中西 浩一	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・センター併任教員 琉球大学・医学部・学部長
島袋 渡	琉球大学病院・周産母子センター・助教

6. その他

参考資料 5 参照

別紙 5 のとおり

研究課題名：学校検診等と子どもの貧困に係る因果関係に関する調査

【背景】

●沖縄県は、学校検診要精密検査者の受診率が低い。

令和3年度		福	岡	佐	賀	長	崎	熊	本	大	分	宮	崎	鹿	児	島	沖	縄	計
小学校	対象者数	1,455	177	404	387	288	111	219	225	3,266									
	未受検者数 (未受検率) ↓2次検尿結果	408 (28.0%)	41 (23.2%)	57 (14.1%)	60 (15.5%)	56 (19.4%)	31 (27.9%)	66 (30.1%)	105 (46.7%)	824 (25.2%)									
中学校	対象者数	1,095	195	358	480	225	161	150	196	2,860									
	未受検者数 (未受検率) ↓2次検尿結果	425 (38.8%)	85 (43.6%)	80 (22.3%)	88 (18.3%)	70 (31.1%)	56 (34.8%)	48 (32.0%)	99 (50.5%)	951 (33.3%)									
高等学校	対象者数	107	13	191	166	53	178	177	139	1,024									
	未受検者数 (未受検率) ↓2次検尿結果	52 (48.6%)	7 (53.8%)	70 (36.6%)	61 (36.7%)	12 (22.6%)	170 (95.5%)	20 (11.3%)	9 (6.5%)	401 (39.2%)									

https://www.fmc.fukuoka.med.or.jp/fmc/service/kyushu-gakkou-kenshin-kyougikai.asp#anchor_jinzou

●沖縄県は、人口あたりの血液透析患者が最も多い。



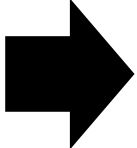
<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/~media/Files/honbu/cat740/bunseki/bt4-1.pdf>

【目的】

●検尿所見陽性者の医療機関受診率を上げる。

【研究概要】

- 現状を知る
- 対策を立てる
- 実行する
- 評価する
- 改善する

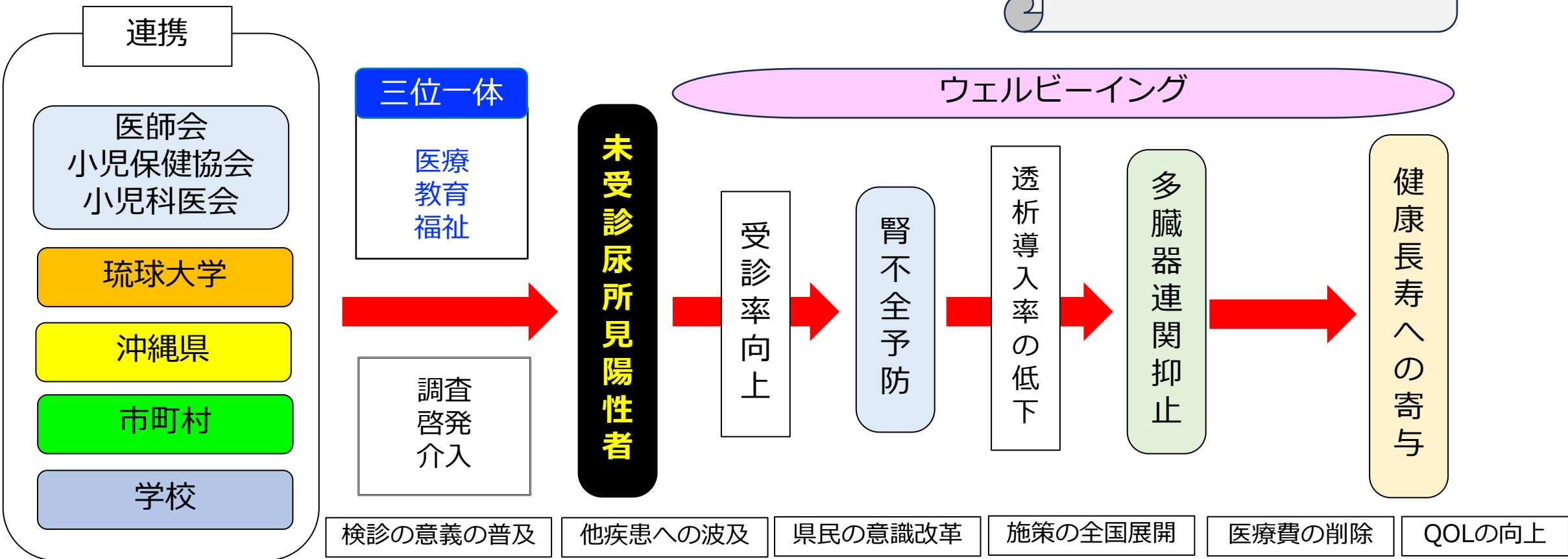


- ◆ 受診しない理由の調査
 - ✓ 個別聞き取り・アンケート（紙媒体、Web）
 - ✓ 地域別種々のデータと受診率の相関の確認
- ◆ 受診率向上のための啓発
 - ✓ ツールの作成（資料、動画、アプリ）
 - ✓ 説明会の開催
- ◆ 教育・福祉的積極的介入

「5つのポイント」

- ①学校検尿は慢性腎炎による末期腎不全減少に有用
- ②腎臓が悪くなると心臓・血管など他臓器にも悪影響
- ③沖縄県では尿所見陽性者の医療機関受診率の改善が急務
- ④医療・教育・福祉が三位一体となって取り組むことが必要
- ⑤沖縄県での成果を全国に発信

【スキームと波及効果】



様式第 8（別添 1）

令和 7 年度年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた
研究推進事業費補助金研究報告書

研究課題名	沖縄県における子どもの貧困対策支援現場における「支援指標」の作成とその共通言語化
研究期間	令和 7 年 5 月 1 4 日～令和 8 年 3 月 3 1 日
研究者氏名	本村 真
部署	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター 琉球大学・人文社会学部
職名	副センター長、人文社会学部学部長

1. 研究開始当初の背景

現行の沖縄県における子どもの貧困対策においては、子どもの居場所や子ども食堂を含めて、非専門家も参加した形態で各種支援施策が展開しているが、「貧困」とは何か、なぜ連鎖するのか、困り感の薄い当該「貧困」世帯の保護者に対してどう接すればよいのか、子どもへの直接支援のポイントは何か、等に関して、統一的な支援理論が構築されていない状況があり、このことを理由として、学校と福祉現場の連携がうまくいかない、「支援員」の早期離職が多い（支援結果が見えず、働き甲斐のなさにつながることで）等の課題が生じている。

2. 研究の目的

- （1）基礎的な支援理論の基盤となる共通言語としての「支援指標」（案）、および、その改善に向けた具体的な支援方法の検討・提案
- （2）共通言語としての「支援指標」（案）の妥当性の検証
- （3）「貧困」世帯で育つ児童の「支援指標」（案）の改善に向けた、具体的な支援方法の有効性の検証

3. 研究の方法

- （1）「基礎的な支援理論の基盤となる共通言語としての『支援指標』（案）、および、その改善に向けた具体的な支援方法の検討・提案」に関して

既に担当者が仮に設定している「自己肯定行動」の 4 つの指標（①チャレンジできる、②踏ん張れる、③必要な助けを求められる、④自分を大切にできる）について、本プロジェクトで立ち上げる専門家チームによる内容検討を実施

(2) 「共通言語としての「支援指標」(案)の妥当性の検証」、および、「『貧困』世帯で育つ児童の「支援指標」(案)の改善に向けた、具体的な支援方法の有効性の検証」に関して

既に担当者が仮に設定している「自己肯定行動」の4つの指標(①チャレンジできる、②踏ん張れる、③必要な助けを求められる、④自分を大切にできる)の妥当性や、この指標を基盤として提案する支援方法の有効性について、以下の方法で検証していく

1) 研修会の実施とその後の研修参加者に対するアンケート調査等による妥当性・有効性の検証

以下のオリジナルな実践用語(「自己肯定行動」「心理的エネルギーの補給」「一目おかれる他者との適切な期待へのチャレンジ」「『貧困』状態にある児童・生徒の『四重の不利』」「職員のプチトラ反応」)を含んだ研修会内容(案)について調査。

2) 国内外の先進的な支援指標(国連、オックスフォード大学、ノルウェー)との比較による、指標の妥当性の検討

国内に関しては、沖縄県内外のこども・若者支援関係者に対して、上記の指標や実践用語・内容に関してヒアリングを実施し、妥当性・有効性を検証する。国外に関しては、こどものウェルビーイング指標の高いデンマークを中心とした北欧における実践との比較検証。

3) 学内外の専門家チームによる指標および、支援方法の妥当性・有効性の検討

4. 研究の成果

(1) 「基礎的な支援理論の基盤となる共通言語としての『支援指標』(案)、および、その改善に向けた具体的な支援方法の検討・提案」に関して

- 1) 臨床心理の専門家である学内研究者との先行研究調査の開始。米国における先行研究に関して、貧困状態にある子ども・若者への臨床心理的な支援の重要性は指摘されているが、治療意欲の低い状態に対する具体的な支援に関する研究が不十分な状況であることが確認された。
- 2) 沖縄県における戦争トラウマ研究の実績のある学外研究者との女性の戦争トラウマの貧困の連鎖への影響に関する質的研究の開始。
- 3) 教育行政およびコミュニティスクールの専門家との、教育と福祉の連携の障壁となるそれぞれの「こども支援における教育と福祉関係者の『視差』に関する研究」の開始。

(2) 「共通言語としての「支援指標」(案)の妥当性の検証」、および、「『貧困』世帯で育つ児童の「支援指標」(案)の改善に向けた、具体的な支援方法の有効性の検証」に関して

- 1) 島嶼地域を含む沖縄県内の4自治体における3回シリーズの研修会の実施とその後のアンケート調査を実施。アンケート結果の概要より、現行の「支援指標」(案)を含む研修内容の妥当性・有効性に

関する肯定的なデータが得られている。次年度に関して、全ての自治体で継続して類似研修会の実施の調整に入っており、加えて、新規の自治体等との研修会実施に向けた調整も開始されている。

- 2) ひとり親の行政サービス受給の障壁に関するアンケート調査に関して、楽天インサイト社を通じ、2026年2月から3月にかけて調査を実施。2回目調査への回答者はひとり親（女）731名、ふたり親（女）1,308名、計2,039名より回答が得られた。詳細は分析中であるが、「自己肯定行動」に関する項目の妥当性が肯定されるデータも確認されている。
- 3) 沖縄県若年妊産婦支援コンシェルジュ（仮）との連携において予定されている各自治体ごとに異なる支援メニューの検索を目的とした生成AIプログラム構築に向けた基盤整備を行った。
- 4) 国内外の先進的な支援指標との比較としてデンマークにおける支援実態を把握するためのネットワークの構築がはかられた。2026年度の7月には、デンマークにおいて長年こども支援に関わっている専門家を招聘した後援会・研修会も予定している。

5. 研究組織

研究者等氏名	所属機関・部署・職名
本村真	琉球大学・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンター・副センター長 琉球大学・人文社会学部・学部長
上原和代	沖縄県立看護大学・看護学部・教授
上原健二	沖縄女子短期大学・児童教育学科・教授
前田貴洋	琉球大学・人文社会学部・准教授
林嶺那	法政大学・法学部・教授
宮田龍太	琉球大学・工学部・准教授
吉川麻衣子	沖縄大学・人文学部・教授
入江優子	東京学芸大学・こどもの学び困難支援センター・准教授
田中将太	琉球大学・人文社会学部・准教授
波名城翔	琉球大学・人文社会学部・准教授

6. その他

参考資料6 参照

別紙6のとおり

【背景】

- ・子どもの居場所や子ども食堂を含めて、非専門家も参加した形態で各種支援施策が展開しているが、統一的な支援理論が構築されていない
- ・支援結果に対する不充足感も影響して、地域における支援の継続性や専門性の向上に関して課題がある

表　沖縄県における子どもの居場所（子ども食堂等）設置数（抜粋）

	令和6年9月1日現在			【参考】令和5年10月1日現在			増減数
		うち補助金活用	うち自主運営		うち補助金活用	うち自主運営	
市町村合計	361	205	156	316	190	126	45

出典：沖縄県子ども未来政策課HP　「こどもの居場所（こども食堂等）設置数（令和6年9月1日現在）」の情報を基に作成
「※上記一覧のほか、沖縄県が広域的に設置している居場所が県内に19箇所ある。」

【目的】

- ・沖縄のこどもが、ウェルビーイングな生活を送ることができるように、その基盤として「社会情動スキル」を設定した上で、そのスキルの向上に向けた支援体制の構築に資する調査研究事業を実施。

検証事項①：国内外の「社会情動スキル」に基づく実践支援指標に関する調査

- 沖縄県のこどもの貧困状況に適応可能な先行研究の整理を実施。
- 支援現場で観測可能な「行動指標」、②子どもの居場所等における支援者の専門性のバラツキに配慮した平易でわかりやすい表現を考慮した、実践支援指標の構築を目指す。

検証事項②：国内外のこどもの「社会情動スキル向上に関する実践研究」の収集・整理

- 沖縄県の貧困状況にあるこどもの支援に適応可能な先行研究の整理を実施。
- 「心理的エネルギーの補給」という指針の妥当性についても検証。

検証事項③：支援現場職員対象研修会の実施および事後のアンケート調査・ヒアリング調査の実施による妥当性の検証

- 上記の検証事項①②の成果を組みこみ研修内容を充実化させる。
- 研修会で得られた知見の現場支援における妥当性・有効性についてヒアリング調査等を実施し、支援に有効な共通言語の構築を目指す



【評価】

- ・支援現場における職員の行動の変容や、こどもたちの「社会情動スキルの向上」を定量的・定性的に評価。
- ・エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を視野

【効果】

- ▼アンケート調査などから収集されたデータのみを分析するだけでなく、さまざまな社会課題の解決に向けて、さまざまな強みをもつ組織や個人が協働していくスキームが必要。
- ▼本研究では、学術的な研究に加えて、実践型の研究を行うことによって、お互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指す「コレクティブ・インパクト（collective impact）」の創出を実現。